令和７年度-【様式１】

令和　　年　　月　　日

環境省●●地方環境事務所　所長　殿

住　　　　　所

中間支援主体の団体名

（地方公共団体名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　 代　　表　　名

**令和７年度　地域循環共生圏づくり支援体制構築事業参加団体の応募申請書**

標記について、下記の確認事項に同意の上、以下の必要書類を添えて申請します。

なお、書類の提出に当たり、下記の誓約事項に誓約します。

（※提出が困難と判断される書類がある場合は、その旨を明記してください。）

１．実施計画書【様式２】

２．R7年度予算書【様式３】

３．中間支援主体及び活動団体の定款又は規約等

　　※個人事業主で定款や規約等がない場合は、開業届等それに代わる書類を添付

４．中間支援主体及び活動団体の組織及び活動の概要が分かる資料

５．中間支援主体と活動団体の過去２決算期の事業報告、決算報告（又は事業計画（案）及び収支予算（案））※過去の実績がない場合、会計処理を扱わない場合は不要

（※地方公共団体の場合は、３～５までの書類は提出不要です。）

（※以下、内容を確認の上、□にチェックマーク（☑）を記載してください。）

【確認事項】

□　本応募にあたって、中間支援主体及び活動団体の主たる担当者が、公募要領及びその添付資料を熟読し、かつ公募説明会を視聴し、事業内容についてよく理解している。

□　中間支援主体の担当者は、地域循環共生圏づくりの考え方を理解し、その考え方に基づ

　く中間支援機能を、各地域の地方環境事務所等及びEPO等からの支援により身に付ける。

□　中間支援主体の担当者は、地域の活性化を目的に、事業期間（最長3年間。毎年継続審

査あり）中は活動団体に伴走をする。

□　中間支援主体の担当者は、活動団体への伴走を責任を持って実施するため、事業期間中は

部署異動しない、もしくは、部署異動しても同担当者が伴走を継続する/別の担当者に着実に引き継いで伴走を継続する。また、異動の可能性がある場合は副担当を原則配置する。

□　中間支援主体の担当者は、本事業終了後も、地域循環共生圏づくりを推進するための中間

支援主体として活動する。また、事業終了後、環境省等がフォローアップ調査（その後の

事業の広がりや進捗を把握するためのヒアリング、アンケート調査等）、成果取りまとめ

（事実確認等）を実施する際には、協力する。

【誓約事項】

□　中間支援主体及び活動団体は、環境省から補助金等指名停止措置又は指名停止措置が講じられている期間中の者に該当しない。

□　中間支援主体及び活動団体は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に規定する暴力団等の反社会的勢力に関係する者に該当しない。

□　中間支援主体及び活動団体は、訴訟(刑事・民事)や法令遵守、宗教上の観点で、本事業の遂行に支障をきたすような問題を抱えている者に該当しない。

【中間支援主体の連絡先等】

（１）団体名

（２）責任者の所属部署・職名・氏名

（３）担当者の所属部署・職名・氏名

（４）連絡先

電話番号：

Eメールアドレス：

【活動団体の連絡先等】

（１）団体名

（２）責任者の所属部署・職名・氏名

（３）担当者の所属部署・職名・氏名

（４）連絡先

電話番号：

Eメールアドレス：